

ストやロックアウトが禁じられているため、労使関係も安定することになる。

争議の大部分は当事者間の直接交渉によって決着がつくが、交渉が行き詰まりになる場合もある。そのときは、当事者がストライキやロックアウトを避けて合意に達するよう政府が介入することになる。

政府介入の結果、当事者間で決着のつかなかつた争議でも、その約九〇パーセントはストもしくはロックアウトという最終的な手段に訴えることなく解決されている。契約交渉のうち、作業停止を招くのはわずか五パーセントに過ぎない。

特に最近では、全般的な経済状況や企業の実態をふまえた協調的な労使関係が増えてきた。労働者側に経営者との関係悪化を回避する姿勢が強まってきたため、ストやロックアウトは大幅に減った。

可能性に富む

資源の共同開発

マナルタ・コール社社長
ロナルド・N・ダルビー

カナダにヨーロッパ人が入植して以来、わが国の経済は天然資源——農・水産物、木材、金属、鉱物、エネルギー源——を基盤としてきた。現在の生活水準を維持するためには、豊富に存在するこの天然資源を探索・開発し続ける必要がある。そしてそれには、顧客および投資者とし

ての日本の協力が欠かせない。

いま世界各国では、合併事業による資源開発の傾向が強まるとともに、合併事業が資源産出国および資源消費国にもたらす長期的利益についての認識が高まりつつある。カナダには合併事業の成功例がいくつもあり、資源についても資金とリスク、そして成果を共有する合併事業が盛んだ。

そのいくつかを挙げると——

一、投資総額二十億ドル(約四千億円)という、超大規模なシンクルード・オイルサンド開発事業。

一、日加共同出資による石炭開発。これは、過去十二年間にわたり、日本の鉄鋼業界に良質の原料炭を供給してきた。

昨年カナダの対日石炭輸出は、総額で八億三千五百万ドル(約一千六百七十億円)にのぼっている。

一、日加共同出資による菜種搾油工場。

そのほか、林産業、水産業、一般炭開発、銅やウラン鉱の開発、農業などの分野でも、大小さまざまな合併事業が行なわれている。

カナダは合併事業を営む上で、次のようないくつかのすぐれた条件を備えている。

まず信頼性。カナダはエネルギー、工業原料、食糧の供給元として、世界的な信頼を得ている。

第二に、企画、エンジニアリング、金融、経営などに関して、すぐれた能力を有し、資源産業においては世界的にも豊富な経験をもつ国である。

第三に、世界でも指折りの資源輸送システムを備えている。

第四に、政府が輸出向けの天然資源開発にきわめて前向きである。

カナダは資源が潤沢で、日本は長期的にそれを必要としている。補完的關係にある両国が協力し合うのは当然である。日本との一層の合併事業を期待したい。

先端技術産業での

日加提携

カーパトリック国際経営コンサルタント社

J・M・カークパトリック

日本の産業界には、カナダを信頼できる資源供給国としてのみとらえる傾向がある、といわれる。しかし、カナダがもっているのは資源だけではない。カナダには先端技術産業の分野で創造的な研究開発に取り組んでいる企業があり、その分野でも日本との提携が大いに期待される。

例えば半導体や集積回路(IC)を製造している中小企業は多い。カナダのある大学では、人間の眼と同じくらいよく光を感じできるマイクロチップを考案したもようだが、これは光ファイバー通信システムやICカメラの製造に応用できるだろう。

またある企業は第五世代コンピュータや関連の人口知能ソフトウェアの国際競争に参入した。日本もこの競争にかけて

おり、この面でも日加協力を奨励したい。

通信分野では、ブリティッシュ・コロンビア州の企業が海洋船の通信システムに光ファイバーの利用を進めている。

航空宇宙産業については、よく知られているように、スパー・エアロスペース社の技術が米国の宇宙開発計画に利用された。

これらは、ニューセラミックスなど、日加協力が期待できる数多くの先端技術産業のうち、ほんの数例に過ぎない。

昨年の春、カナダを訪れた通産省の海外投資環境調査団は、報告書の中で、カナダの投資環境は良好だが、資金のある適当な提携相手を見つけないのは容易でない、と述べている。

日本の中小企業で技術を開発し、カナダで製造業をやるための提携先を求めているところがあったら、ぜひ名前を知らせてほしい。

カナダ製造業協会は、現在、東京から大阪に事務所を開設することを検討している。企業ベースでお互いに有益な関係を促進するためである。

このような関係が起こるには、第一に製品やコンポーネントの輸出入、第二に日本からカナダへの技術ライセンスの提供が考えられる。

しかし最も建設的な方法は、合併事業であろう。理想的な形としては、日本の技術、カナダの資金とカナダの資源を使い、北米全域を市場とする製造業の合併事業だと思ふ。例えばロボットなどの分野は無限の可能性をもっている。